正義の闘いを支持する

中国煤鉱工会から激励の手紙

一九六〇年二月十五日
中央煤鉱工会全国委員会
三池炭鉱労仂組合御中

昨年暮中国煤鉱工会（日本でいえば炭労）副主席の李春明氏から灰原書記長に年賀状が来た。

灰原書記長は三十一年暮に招かれて中国へ渡つている。灰原書記長は年賀の返事に代えて闘争状況を記して送つたがその返書に灰原書記長と組合員宛にこれが送られて来たものである。三池の闘いが日本だけでなく、世界の仲間からも見守られ励まされていることを物語つている。

私たちは、貴組合の仲間達とその家族が日米軍事同盟条約に反対し、独占資本の強行する「企業合理化」に反対するため長い間にわたつて不屈の闘いを進めてきたことに対し、崇高な敬意を表します。

中国の炭鉱労仂者は、みなさんが「企業合理化」反対のために行つている正義の闘争をあくまで支持します。

周知のように、日本独占資本グループの「企業合理化」は、海外に向つて経済拡張をはかり競争力をつよめ高額の利潤をむさぼり、これによつて労仂者に対する搾取を強化し労仂強度をつよめ、大量首切りを行い、組合組織を骨抜きにするところにその目的があります。

日本独占資本の「合理化」攻勢は、ほかでもなく、日本帝国主義の復活を企てる陰謀の一部分であり、したがつて、これはアメリカへの一層の従属に甘んじ、中国・ソ同盟およびアジアの人民を敵とする日米安保条約の調印と云うことと深い内面的なつながりがあります。

去年より、みなさんは日本全国の労仂者および人民とともに十一回にわたる、日米「安保条約改定反対の全国統一行動をすすめてきました。この統一行動は岸信介政府とアメリカ帝国主義が互いに結托し、日本軍国主義を復活させる陰謀に力ずよい打撃をあたえました。

米日反動派は、最近新しい日米「相互協力と安全条約」を調印しましたが、このことはけつして、彼らの強さを示すものではなく、かえつて全世界の人民の前に、彼らが日一日と深まる困難のもとで共謀して悪事を仂き、日増に孤立していることをいつそう暴露しました。

この軍事同盟条約の調印は、日本の労仂者と人民を憤慨させいつそう団結をかため、これまでの成果の上にたつて努力をつづけ、闘いを前進させることでしよう。

みなさんの闘いは長期にわたる、山りくねつたものではありますが、それでもみなさんがどこまでも闘いつづけるならば、全世界の平和を愛する人民のひきつづく絶大な支援のもとに、かならず闘いの中で次から次へとより大きな成果をおさめ、米日反動派の侵略陰謀を最も恥ずべき失敗に終らせるものと、われわれは深く信じています。

將來決す歴史的闘い

新安保批准は阻止できる

日米新安保条約をめぐる国会の論議は波乱をよび、新安保に対する国民の疑惑を一そう深くさせている。そして批准反対の国民的闘いは、日本の運命をかけて激しく盛り上がろうとしている。この闘いのヤマを迎えて、新安保条約の本質的な性格とそのもたらすものをもう一度はつきり見つめなおし、安保反対運動が当面している課題—どうすれば批准を阻止できるか—をさぐつてみよう。

軍事同盟は体正

国連の名のもとに

世界の流れに逆らつて 復活する日本軍国主義

新安保条約は日本の平和と安全を守るものなのか、戦争への誘い水となるものなのか？まずつぎの二つの意見を読んでいただこう。

「アメリカがハワイやアラスカを防衛しうる唯一の道は、フイリツピン、南ベトナム、ラオスを結ぶ前進基地によるほかないが、これには金がかかる。アメリカの財政は傷つきつつある。この解決はヨーロツパもアジアも同じだし旧敵国を再軍備することだ。強い右翼の軍事政府をつくること、これが共産主義者の侵略にたいする唯一の解毒剤だ。」

「新しい安保条約はすべて国連憲章の目的と原則にしたがつて行動することが、大前提になつている」

また、国連憲章に準拠して、すべての運営をやつていく」

前者はアメリカの雑誌ネーション誌にのつた一米人記者の意見、後者は調印を終えて帰国したときの藤山外相の意見である。条約を結んだ国同士のこれはまたあまりにもかけはなれた考え方である。

ざんねんながらフタあけした第三十四回国会の論議は、藤山外相の言に反してネーション誌の記事をうらづける事実をつぎつぎと暴露しはじめている。

コロモの下にヨロイ

二月六日衆院予算委員会で、軍事行動の「事前協議」について藤山外相は「在日米軍の移動や補給行動は事前協議の対象にならない」ことを明らかにし、「日米共同作戦のため日米軍事専門家による軍事専門委員会ができる」と答弁した。

これは「事前協議」の名において軍事的に絶対に優位にある米軍の作戦行動に日本の自衛隊が協力させられることを意味しないだろうか。つづいて二月八日、同じ予算委員会で、岸首相は「核兵器持ち込みが自衛のためであればわが国も保持できる」と、ついに本音を吐いた。さらに新条約にいう「極東」について「中国沿海州はふくまない」と答え、わずか三カ月前の臨時国会で外相が「条約の適用はフイリツピン以北、中国の一部沿海州などをふくむ」と答えたのと大きなくいちがいをみせた。しかも大事なことは軍事専門委による事前協議による「共同作戦行動」によつて日本を基地とするいつさいの軍事行動に私たちは「知らぬ存ぜぬ」ではすまなくなり「共同の責任」を負う義務が生じたことである。まことに危険な条約である。

ねらわれる民主主義

ことしの世界政治の中心課題は「全面軍縮」だといわれる。「兵力の三分の一を削減する」と、さる一月、ソ連最高会議でフルシチョフ首相が報告した軍縮提案が全世界に平和への高まりをよびおこしているとき、すでに結ばれている米台、米比、米韓、それぞれの防衛条約の一環として、否応なしに日本が戦争と侵略の危険な渦のなかにまきこまれることである。

さらに条約の締結は中ソ両国、東南アジア諸国との友好関係をいつきに断ちきることだ。一月二十三日北京でひらかれた「日米軍事同盟反対集会」で郭沫若氏は「新条約の調印は中日関係の新たな軍大な障害とならざるを得ない」と述べ、グロムイコソ連外相も「日ソ共同宣言を裏切るもの」と日本政府へ警告した。またインドネシアインドの各紙の論評もきわめてきびしい。そうした軍事同盟の性格は国内に向つて軍国主義が公然とおどりだすこと、軍事優先の政治が行なわれることを要求する。

協力経済身の中

財布ごとアメリカへ 合理化・低賃金釘づけ

すばらしき市場・日本

昨年十一月末、アメリカ一流会社の軍役七〇人が大挙して日本にやつてきた。対日投資団の一行である。彼らの手引書にはつぎのように書いてあつた。「人口九千二百万の日本と、そこからひとまたぎの人口八億を擁する東南アジアの市場とに関心をもつ会社にとつて、日本はすばらしい市場と投資の場を提供している」

これより少し前に開かれたガツト総会では米国務次官のジロンが、アメリカ民間資本と商品の輸入制限撤廃のために「日本が貿易と為替の自由化を急がなければ、アメリカの対日輸入制限を強化する」と脅迫した。

「経済協力」とはさきにあげた二つの事例からも明らかなように、日本の市場をアメリカ独占資本のために丸ごと提供することだ。しかも新安保条約によつて実質十一年間にわたつて、アメリカ独占資本の搾取を保障しようという。いつてみれば財布ごとアメリカのいいなりになり、それによつて日本の独占資本の利益のおすそわけをいただこうというのが「経済協力」だ。

荒らされる日本産業

岸首相は調印出発に先だつ一月十二日「渡米の手みやげ」として、貿易、為替の「自由化」を措置すると発表した。

新安保条約に「経済協力」を有利にとりつけるためだつた。その結果は、アメリカ民間資本と商品がかなり大規模に流れこむとみられている。すでにアメリカの日本にたいする投資、貸付金は五億ドル（世界銀行をふくむ）に達している。

「自由化」は対米輸入制限八品目をはじめ四百余品目にわたつて行なわれるのだから、日本の産業はかなりはげしい打撃をこうむるわけだ。

石炭産業は外国炭と重油の二つの攻勢にあつて、「ひとたまりもなく崩壊することは必至」といわれソーダ業界はじめ化学関係産業では死活の岐路に立たされるとまでいわれている。

そのほか機械工業関係、中小の石油業界、鉄鋼業にも相当の混乱が予想されており、織維業界では原綿、原毛の輸入の自由化をめぐつて調整がつかず、いまのままで過当競争となれば「かなりの会社が倒産するのは必至だ」とまでいわれている。「自由化」措置に関連業界からかなり積極的な反対があつたのは以上のような国内体制のためだつた。

日本経済繁栄の道は

アメリカ民間資本と商品の大規模な流入に対抗するために、国内産業の徹底的な合理化が企図されている。

三池炭鉱の労働者にしかけられている首切り合理化はその一つの典型とみることができるだろう。またこうした春闘に対する日経連の政策が「安定賃金」であり「もらかつてもだすな」の態度からうかがえるように、日本の独占資本は労働者を低賃金に釘づけることで国際競走にたち向つていこうとしている。もともと日本製品が国際競走に伍しているのは「労働者の低賃金による製品安」のせいだつた。

低賃金の改善を必要としながら「自由化」はそれとは逆の方向に向わせることになり市場はさらにせばまるとみられる。そこで日本はますますアメリカとの「経済協力」（従属関係だ）を深めざるを得なくなつてくる。

だが地球上には世界の総工業生産高の四〇％をしめる社会主義諸国との「自由化」なくして真の「自由化」がないことは明らかであり平等互恵の貿易の手をさしのべている中ソ両国などとの貿易にこそ日本の繁栄を約束づけるあらたな方向が見出さなければならないだろう。

国民各層の力を合せて 政治をかえさせよう

破棄 阻止からへ

新安保條約（案）

まばゆいばかりのライト中で日本国首相岸信介はおもむろに毛筆で署名した。ときに一九六〇年一月十九日午後二時五十四分（日本時間二十日午前四時五十四分）。ワシントンのホワイト・ハウス。調印式場は百年前チョンマゲ・カミシモ姿の日本全権が日米修交通商条約に調印したその「東の間」である。

——みずから主演をかつて出た岸信介、彼を見守る特別出演のアイク、そしてジャーナリズムには「岸首相、ノーベル平和賞候補に」の道化役ニュースまで登場、演出効果満点をねらつたショウがケンラン豪華にくりひろげられた。演出者はあたかも新安保条約がこの調印によつて成立したかのような印象を与えることをねらいとしていた。

国際信義の名のもとに

〃新安保の批准やめよ〃の国民の声を岸内閣は〃国際信義〃の美名で圧殺しようとしている。調印した条約を批准しないのは国際信義にもとるというのだ。はたしてそうだろうか？もし批准しなければ岸内閣のアメリカに対する顔がつぶれることはたしかだろう。だが極東の平和をおびやかす軍事同盟条約の批准を拒否することは、平和を愛する諸国民の期待にこたえる道であろう。これこそ平和のための〃国際信義〃を守る道ではあるまいか。

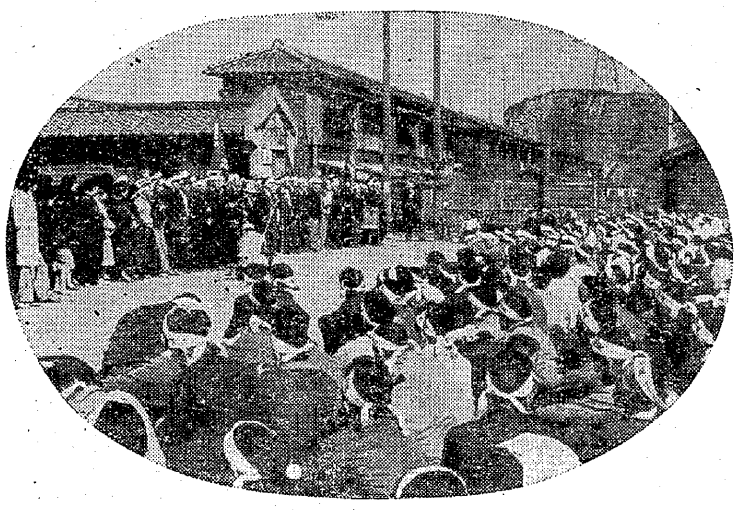
それでは条約の批准を拒否した例は世界にあるだろうか？、ある。一ばん有名なのは第一次大戦後アメリカのウイルソン大統領が提唱した国際連盟創設にアメリカの上院が反対、連盟創設条項をもり込んだベルサイユ条約の批准を拒否したことだろう。近くは一九五六年フランス議会がEDO（欧州防衛共同体）条約とベリ条約の批准を拒否したためマンデス・フランス内閣がつぶれてしまつた例がある。ある学者の調べによればアメリカでは建国（一七八七年）から一九四四年までに上院に付された条約一、〇四六のうち一六七（一六％）が修正され、一四（一・三％）が否決、九〇（八・八％）が不承認のまま黙殺されているという。

国会解散・倒閣へ

安保改定阻止国民会議を中心にいま全国にできあがつている共闘組織はすでに千になろうとしている一昨年の警職法改悪反対闘争のときの共闘組織は三百だつた。その力で警職法改悪を粉砕した。しかし運動は量的だけでなく、労働者文化人、農民、婦人、青年、宗教家と国民のあらゆる階層を結集して質的にも大きな前進をみせ、批准を阻止できる条件をつくり始めている。

これまでの闘いを通じて安保改定政策を強行しようとするものが岸内閣と日本の独占資本、さらに海の向うのアメリカでもあることがしだいに明らかとなり、新安保の正体が国民の前にバクロされてきた。新聞の世論調査をみても新安保に危険を感じる人びとがふえ、中立こそが日本の行くべき道だと考えている人びとが国民の多数意見になつてきた（朝日1月18日）批准阻止をめざす国民の大行動はすでに火ぶたを切つた。一千万人の請願署名、津々浦々をおおう県内行進等々——。かかげられた統一スローガンは「平和と量縮に逆行する安保体制を打破しよう！」「全国民の統一行動で安保批准を阻止しよう！」「国会解散、岸内閣はやめよ！」。まさに日本の運命を決する歴史的な闘いだ。批准段階の闘いにあたつて第四回全国代表者会議はこう国民によびかけている。

「今こそすべての国民が手を結びそれぞれの力をだしあつて安保改定の批准をやめさせましよう。私たちひとりひとりの声は小さくとも、かたく結びあえば大きな力となります。国民の圧倒的な声で政治のやり方をかえさせましよう」



安保改定阻止才12次統一行動地域集会（四ツ山で）